

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.74

【政治・経済トピックス】

【目次】

- ◎米国 - ◆6月雇用統計は米雇用環境の着実な回復を示し、量的金融緩和の早期縮小観測が強まる
- ◎米国 - ◆環太平洋連携協定(TPP)交渉を巡り、米通商代表部(USTR)が対日要求意見の聴聞会開催
- ◎欧州連合 - ◆日・EU経済連携協定(EPA)交渉の第2回会合が終了、EU側は協定案文交渉での進展を評価
- ◎クロアチア - ◆欧州連合(EU)の28カ国目の正式加盟国に、旧ユーゴ構成国からは2カ国目

《北米・中南米》

◎米国

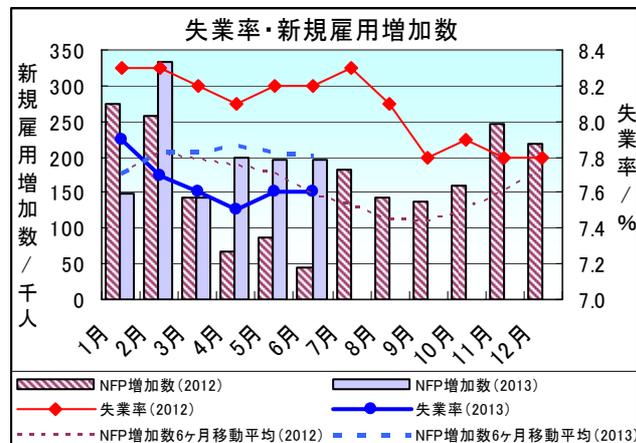
◆6月雇用統計は米雇用環境の着実な回復を示し、量的金融緩和の早期縮小観測が強まる

7月5日、注目の6月雇用統計を米労働省が発表し、季節調整済み非農業部門雇用者数(NFP: Nonfarm Payroll Employment)が市場予想を上回る前月比19.5万人増と、米雇用情勢の堅調な改善が示される形となった。また今回、4月と5月のNFPも夫々上方修正(4月:14.9万人増⇒19.9万人増、5月:17.5万人増⇒19.5万人増)され、直近6カ月のNFP移動平均値は20.2万人増と、5カ月連続で20万人台を上回った。連邦準備理事会(FRB)が金融緩和縮小に着手するために、「労働市場の見直し改善」を判断する際にメルクマールとされている「数カ月に亘る月間20万人のNFP増加ペース」が、ほぼ充足されたと見られている。

(注:メルクマールについては、FOMCメンバーで投票権を有するエバンス・シカゴ連銀総裁とローゼングレン・ボストン連銀総裁が、今年4月以降から度々言及していた。)

一方で失業率は、労働力人口が3カ月連続で増加したことを反映して、7.6%と前月比横ばい。広義の失業率とされる「U-6失業率[“失業率=完全失業者/労働力人口(就業者+失業者)”の式の分子に、求職活動をしていない失業者と正規社員を希望しつつパートタイムで働く労働者を加える]

は14.3%と前月の13.8%から上昇していることから、一時的に雇用が押し上げられた可能性を指摘する見解もある。但し、労働参加率(=労働力人口/生産年齢人口)が58.7%と2012年11月以来の水準に戻っていることから、失業者の職探しと就労意欲が活性化している兆候とポジティブな受け止め方もされている。NFPの内訳を見ると、民間部門雇用者数がサービス部門である消費関連分野で増加したことなどから20.2万人増とほぼ前月並みとなった一方、政府部門雇用者数は1.2万人減少した前月比若干改善して7千人減となった。民間部門で大きく増加したのは、小売部門の3.7万人増及びヘルスケア部門の2.4万人増など。足許の建設市場の好調さを背景に建設業部門でも1.3万人増となっている。また単位時間賃金も前月比で0.4%プラス、前年比で約2年ぶりの伸びとなる2.2%プラスとなった。関連指標が揃って改善を示した今回の雇用統計は、市場にポジティブ・サプライズを与えたと言われている。



(出所:米労働省)

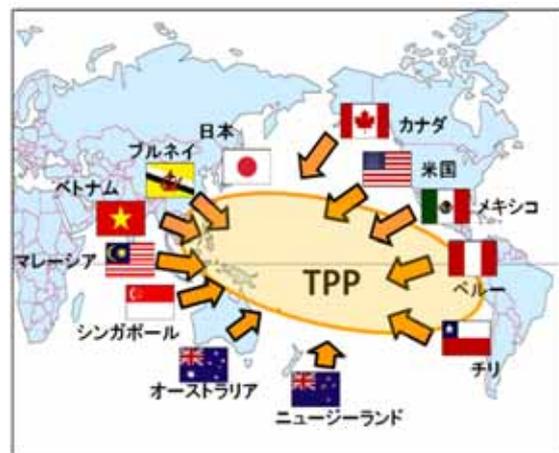
☑ トピック解説

今回の雇用統計は、数値・中身共に予想以上の良好な内容で、労働市場の改善の底堅さが改めて示された形となった。これを受けて、FRBが近い将来に緩和縮小に着手する可能性が高いとの見方が強まっている。季節調整済み非農業部門雇用者数は、リーマンショック以降初めてプラスに転じた2010年3月からの累計で約600万人分に達し、リセッション(景気後退)で失われたとされる約880万人分の雇用の約2/3が回復したことになる。今後、月間20万人ペースで新規雇用者数が増加すれば、今後約14カ月(2014年8月)でリーマンショック前の水準まで戻る計算となる。バーナンキFRB議長は、6月19日の記者会見で、「資産購入ペース縮小を年内に開始、来年上半年期を通して慎重に縮小し、来年中ごろに終了させる」とのロードマップを明示しており、雇用対策として導入した一連の量的緩和(QE)の終了時期と、リーマンショック以降落ち込んだ雇用回復の実現時期が丁度符合する見込みとなった。金融緩和の縮小開始時期を探る上での手掛かりを得る上で、今月中旬に予定される年次金融政策報告会でのバーナンキ議長の議会証言が注目されている。但し、過去3年間は夏場に景気が腰折れする傾向があったことから、最も早い場合でも次回FOMC経済見通しが公表される9月に、FRBの金融政策転換の判断は持ち越される可能性が高いとの見方が強い。

◎米国

◆ 環太平洋連携協定(TPP)交渉を巡り、米通商代表部(USTR)が対日要求意見の聴聞会開催

7月2日、環太平洋連携協定(TPP)交渉の米国側窓口機関である米通商代表部(USTR)は、今月15日から25日までマレーシアで開催されるTPP会合に日本が初参加することを控え、日本とのTPP交渉に関する課題や要望等を収集する目的で、米国際貿易委員会(ITC)の公聴会を開催した。USTRは今年5月の官報で、米国が追求すべき国益に関する一般の意見書を募集すると同時に、公聴会での証言希望者も募集していた。米国政府ホームページ上で公表されている意見書では、全米自動車政策評議会(AAPC)、全米労働総同盟・産業別組合会議(AFLCIO)、及び全米自動車労働組合(UAW)といった米自動車業界の団体から反対意見が出された。一方で、日本のTPP参加に期待を抱く賛成意見が、全米サービス産業連盟(GSI)や農畜産業界の米国農業連合会(AFBF)、米国食肉輸出協会(U.S. Meat Export Federation)、及び全米製造業協会(National Association of Manufacturers)と米国研究製薬工業協会(PhRMA)などから提出されていた。公聴会では、日本のTPP参加を強硬に反対する米自動車業界を代表し、全米自動車政策会議(AAPC)が



(出所:外務省)

証言。強固かつ執行力のある為替操作防止に関する条文のTPP条約への導入、日本車に対する米国輸入関税の維持(25年~30年を下回らない期間)、及び全ての日本側の非関税措置の撤廃などを強く主張した。これに対し日本自動車工業会(JAMA)在米代表も証言に臨み、TPP支持を表明すると共に、日米事前協議で米自動車輸入関税撤廃に特例的猶予期間が一方的に認められたことに不満を表明。同時に、AAPCが主張する日本側の非関税障壁について「存在しない」と強く反論するなど、日本のTPP参加を巡る日米間の最大の焦点の一つである自動車問題で、日米の自動車業界代表が互いの利害について応酬する展開となった。日本は、米議会による90日間の協議期間が経過する今月23日から交渉に初参加する見通したが、米議会からもTPP交渉で為替水準の問題も扱うべきとの声が挙がっていることから、日本側は今回の公聴会を踏まえてUSTRがどのような方針でTPP交渉に臨んでくるのか注意深く出方を窺うと同時に、米国側に交渉プロセスを混乱させないよう慎重な対応を求めると見られている。

☑ トピック解説

今回の公聴会や意見公募において、日本の TPP 参加に対して米自動車業界など一部に強硬な反対意見が存在するものの、その他業界から日本市場へのアクセスに期待を込めた賛同意見を得られたことで、今月 23 日から始まる TPP 交渉に日本が初めて参加する道筋がクリアになったと考えられている。TPP 交渉参加問題では、日本国内でも業界利害が交錯して賛成と反対に意見が分かれる構造になっているが、米国内の事情も同様と言われている。全米商工会議所や農業・畜産業界などは日本の TPP 参加に賛同するが、自動車業界と鉄鋼業界などは強硬な反対姿勢を貫いている。地元州民の利害を代弁する米連邦議員の中でも、自動車産業が盛んなミシガン州やオハイオ州選出の議員には、日本の TPP 交渉参加に反対或いは懸念を示すものも少なくないと言われている。オバマ大統領は、基本的には TPP の戦略的ステータスを向上させる日本の交渉参加を喜んでいるとされるが、財政削減計画を巡り激しく対立する共和党が優勢な議会下院に、不用意に政権を攻撃する材料を与えないよう、日本に対しては「米国の国益重視」を前面に出した交渉姿勢で臨むと見られている。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)

◆ 日・EU経済連携協定(EPA)交渉の第2回会合が終了、EU側は協定案文交渉での進展を評価

6月24日から東京で開かれていた日・EU経済連携協定(EPA)交渉の第2回会合が7月3日に終了した。欧州委員会の交渉担当者は、将来のFTAを構成する協定案文に焦点が当てられた第2回会合の成果について「順調な進展」が図られたとコメント、EPA早期妥結を目指す日欧双方の本格的協議が順調に進んでいることを明らかにした。

日本とEUは、「財・サービス」分野と「海外投資」分野に関する包括的協定の締結を目指しており、関税や非関税障壁の撤廃に加え、知的財産権保護や政府調達及び食品安全の分野も対象としている。とりわけ日本側の関心が高いのは「自動車」・「電子機器」分野で、EU側が設定している10%を超える高い税率の輸入関税の撤廃を求め、サービス貿易・投資の拡大を目指していると言われている。一方のEU側は、「自動車」・「化学品」・「電子機器」・「食品」・「医療機器」・「医薬品」等への日本の規制や安全基準などを、日本独自の非関税障壁として撤廃を求めているほか、鉄道などの政府調達分野の外資系企業への開放を促進するアプローチを要求している。日EU間のEPA協定は、EUのGDPを0.6~0.8%押し上げる効果と、新規雇用を40万人分創出する効果があると見込まれている。また双方の貿易戦略として、工業製品の規格や基準を統一化することで、中国を始めとする新興工業国に対する優位性の確立を目指しているとも言われている。第三回目の交渉は2013年10月にブリュッセルで開催される予定で、交渉開始から1年となる来年4月までに大筋での合意を目指している。その前提で、EPA発効は2018年頃と見込まれている。

☑ トピック解説

日・EU経済連携協定(EPA)交渉の最大のポイントは、双方にとって重要産業である自動車貿易を巡る協議で、双方が納得できる妥協点を探ることにあると言われている。日本側の要求は、EU域外からの輸入自動車への関税(10%)撤廃で、EUとの自由貿易協定(FTA)で先行する韓国との価格競争上でのマイナス点を解消することを目指している。一方のEU側も、長引く不況で域内の販売市場が縮小している欧州の自動車産業を支えるべく、日本市場の開放を強く要求している。その戦略は「日本独自の安全・環境基準」を非関税障壁と訴え、日本市場での欧州系自動車メーカーの販売を抑制する原因として、日本側に国際基準への統一を要望している。特にEU域内で販売不振に陥っている自動車メーカーを抱えるフランスやイタリアは、2011年から2012年にかけてFTA締結後の韓国から輸入が急増したことの再現を警戒しており、EU側でカウンターメ리트が不十分と判断した場合には1年で交渉が打ち切られる可能性もある。

◎クロアチア

◆ 欧州連合(EU)の28カ国目の正式加盟国に、旧ユーゴ構成国からは2カ国目

7月1日、旧ユーゴスラビアの一角クロアチアが、欧州連合(EU)に正式加盟し、EUは28カ国体制に拡大した。EU新メンバーの誕生は、2007年1月のルーマニアとブルガリアの同時加盟以来。旧ユーゴ構成国からのEU加盟は、2004年5月のスロベニア以来で2カ国目。クロアチアの加盟を承認したEUの立場としては、2009年にユーロ加盟国を襲った欧州債務危機により弱体化しつつあったEUの求心力が、加盟国数の拡大により再び強化されることを期待していると考えられている。

但しクロアチアは、今後欧州単一通貨ユーロの導入を目指す方向性は堅持するものの、欧州債務危機の影響を見極めるためEU加盟後2~4年はユーロ導入を見送る方針を示しており、ユーロ加盟は早くても2015年以降となる見込み。また、EU加盟国間の人の移動の自由を保障する「シェンゲン協定」への参加も2015年となる模様。クロアチアはEU加盟を通じて経済復興やインフラ整備の目的で、EU予算からの補助金やEU機関である欧州投資銀行(EIB)からの低利融資といった支援が期待できるようになる。



(出所:各種資料より当部作成)

一方で、旧ユーゴ構成国を中心に結成されている中欧自由貿易協定(CEFTA)との貿易関係では、CEFTA対EUの関税率が適用されるため、輸出産業に影響が出ると見られている。

☑ トピック解説

クロアチアの人口は約430万人と福岡県の人口より70万人少ないが、国土面積は九州の約1.5倍。名目国内総生産は570億ドル(2012年)とIMFランキングで世界72位、ルクセンブルク(同73位)やミャンマー(同74位)よりやや多い位置にある。GDPの約60%がサービス業で、その1/3は観光業という観光立国でもある。対外貿易関係では、輸出・輸入共に60%が欧州連合(EU)となっている。主要製造業は造船業で、国営で保護されているが、EU加盟を控えて国営企業の民営化や再建、労働市場改革等の構造改革を政府は進めている。2011年12月に発足したミラノビッチ政権は増税・緊縮財政による財政健全化を強力に進めている最中で、2008年以降経済成長率はマイナスと低迷。それでも足許の財政収支はマイナス基調が継続しており、2012年の政府債務対GDP比率は60%まで上昇し、財政面での不安を抱えていると言われている。ギリシャ問題を抱えて財政的余裕が乏しいEUがクロアチアの加盟を認めた背景には、同国のEU加盟が1990年代に民族紛争を経験した旧ユーゴ諸国の恒久的な平和的關係の構築に資するとの判断があるとされる。クロアチアの加盟で、旧ユーゴスラビアのセルビアや、ボスニア、マケドニア、モンテネグロ、コソボなどのEU加盟にも弾みがつくと見られている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【直近の海外進出などの企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
住友林業(日)	建設	米国	テキサスの分譲住宅事業会社の持分を 50%取得

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
出光興産(日)	石油	ノルウェー	子会社を通じて、鉱区権益を 15%から 40%に買い増し
三井物産(日)	商社	チェコ	連結子会社を通じ、上下水道事業へ参画
千代田化工建設(日)	機械	英国	出資金額 100 億円規模で世界大手の油田探索業者を買収
東芝(日)	電気機器	オーストリア	デマンドレスポンス関連会社を買収
パナソニック(日)	電気機器	スロベニア	1,000 万ユーロを出資し、家電メーカーに 12.73%資本参加
住友電気工業(日)	非鉄金属	オランダ	露通信機器メーカーと合弁会社をオランダに設立、ロシアに製
住友電装(日)	電気機器	ロシア	造・販売子会社を設立

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)			
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	
ユーロ	1.3013	1.2806	~	1.3078	1.2835	-1.37%	0.124	0.040	-0.084	-	-	-
英・ポンド	1.5207	1.4855	~	1.5305	1.4883	-2.13%	0.477	0.478	0.001	6,215.47	6,375.52	160.05
ポーランド・ズロチ	4.3271	4.2650	~	4.3500	4.3130	0.33%	2.480	2.280	-0.200	44,747.79	45,110.89	363.10
ハンガリー・フォロント	295.28	292.40	~	296.30	295.70	-0.14%	3.250	3.400	0.150	19,023.96	18,893.81	-130.15
チェコ・コルナ	26.020	25.809	~	26.100	25.970	0.19%	0.050	0.050	0.000	878.27	873.39	-4.88
南アフリカ・ランド	9.9200	9.8510	~	10.1930	10.1640	-2.40%	5.000	4.850	-0.150	35,051.49	34,684.53	-366.96
トルコ・リラ	1.9280	1.9180	~	1.9705	1.9670	-1.98%	7.500	6.950	-0.550	76,294.51	73,111.83	-3,182.68
ロシア・ルーブル	32.780	32.770	~	33.370	33.318	-1.61%	6.000	5.150	-0.850	1,277.13	1,273.45	-3.68
メキシコ・ペソ	12.9351	12.8282	~	13.1516	13.0762	-1.08%	-	-	-	40,623.30	40,623.09	-0.21
ブラジル・リアル	2.2301	2.2166	~	2.2726	2.2524	-0.99%	-	-	-	47,457.13	45,210.49	-2,246.64
アルゼンチン・ペソ	5.3875	5.3870	~	5.4073	5.4043	-0.31%	-	-	-	2,976.27	3,063.69	87.42
チリ・ペソ	505.90	500.03	~	508.47	508.07	-0.43%	-	-	-	4,029.67	3,831.92	-197.75

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標・イベント予定】

月/日		指標・イベント	前回	予想(*)及び見方・ポイント
7/15		小売売上高 前月比 (6月)	0.6%	株高と雇用改善が消費を活性化しているか注目。
7/18		準備銀行(中央銀行) 政策金利	5.0%	インフレ・ランド安を受け金利上げの可能性も。

[(*)予想は“Bloomberg”等による]

☑ポイント

7月5日に発表された堅調な米雇用統計を受け、連邦準備理事会(FRB)による量的緩和の早期縮小の思惑が広がり、ドル全面高となった先週末の地合を引き継ぎ、今週初はほぼ一ヶ月ぶりのドル高水準である1ドル=1.28ユーロ台、101円台でスタート。その後ユーロは、米格付会社S&Pがイタリアのソブリン格付けを「BBB+」から「BBB」に1ノッチ引き下げたことや、欧州中央銀行(ECB)筋から先週ECBが公表した金融政策の先行き見通しの指針「フォワードガイダンス」が1年以上先まで継続することを示唆したことなどを受け、1.27台まで下落。然しながら、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が10日に公開され、予想外にハト派の内容であったことから早期の金融緩和縮小観測が後退、円は99円台まで、ユーロは一時1.29台まで対ドルで上昇した。更に講演後の記者会見でバーナンキFRB議長が、金融緩和策を当面継続する方針を示したと受け止められる発言が伝わると、11日の東京市場でドル高修正に加速がつき、円は98円台半ばまで、ユーロ1.31台まで対ドルで上昇するなど、荒い値動きとなった。来週のドル円・ドルユーロ相場は、早期の金融緩和縮小観測の後退を見込むセンチメントが定着するかどうか、相場の方向性を決定する鍵と見られている。15日には中国の第1四半期GDP成長率が発表される予定。直近の購買担当者指数(PMI)や貿易収支指標が不冴えだったことから、中国の経済成長の鈍化を示す数字が出てくる可能性も否定できず、足許のドル高修正トレンドに逆行する流れを生み出す可能性を指摘する見解もある。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行)三菱東京 UFJ 銀行国際業務部

教育・情報室片倉寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel03-6259-6310